

2023年3月期 第2四半期

決算説明会

JKホールディングス(株) (9896)

代表取締役社長 青木 慶一郎



2022年11月29日



JK Holdings Co.,Ltd.

エグゼクティブサマリー

業績

売上高	2,038	億円	前年同期比 14.6%増 ↗
経常利益	73	億円	前年同期比 20.4%増 ↗
親会社株主に帰属する 四半期純利益	46	億円	前年同期比 10.4%増 ↗

・売上高は2,038億4百万円（前年同期比14.6%増）と第1四半期と同程度の増加となりました。

・利益面では、仕入れ値の上昇により足元で利益率が低下しているものの、第2四半期累計では二桁の増益を維持しています。

・総合建材卸売事業につきましては、「ウッドショック」の影響がやわらぎ、木材や合板等の素材商品の先高観は消えましたが、価格水準は比較的維持されています。中心的な取扱い商材の違いにより、各社の業績に若干のバラツキが見え始めましたが、セグメント全体では好調を維持しています。

通期計画

売上計画	3,800	億円	計画進捗 53.6%
経常利益計画	90	億円	計画進捗 81.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益計画	55	億円	計画進捗 84.7%

配当

2023年3月期 中間配当 15 円 期末配当 20 円（予想）

業界および同業他社について

5 ページ

JKホールディングス(株)について

11 ページ

2023年3月期 第2四半期決算概要

15 ページ

中長期経営計画について

21 ページ

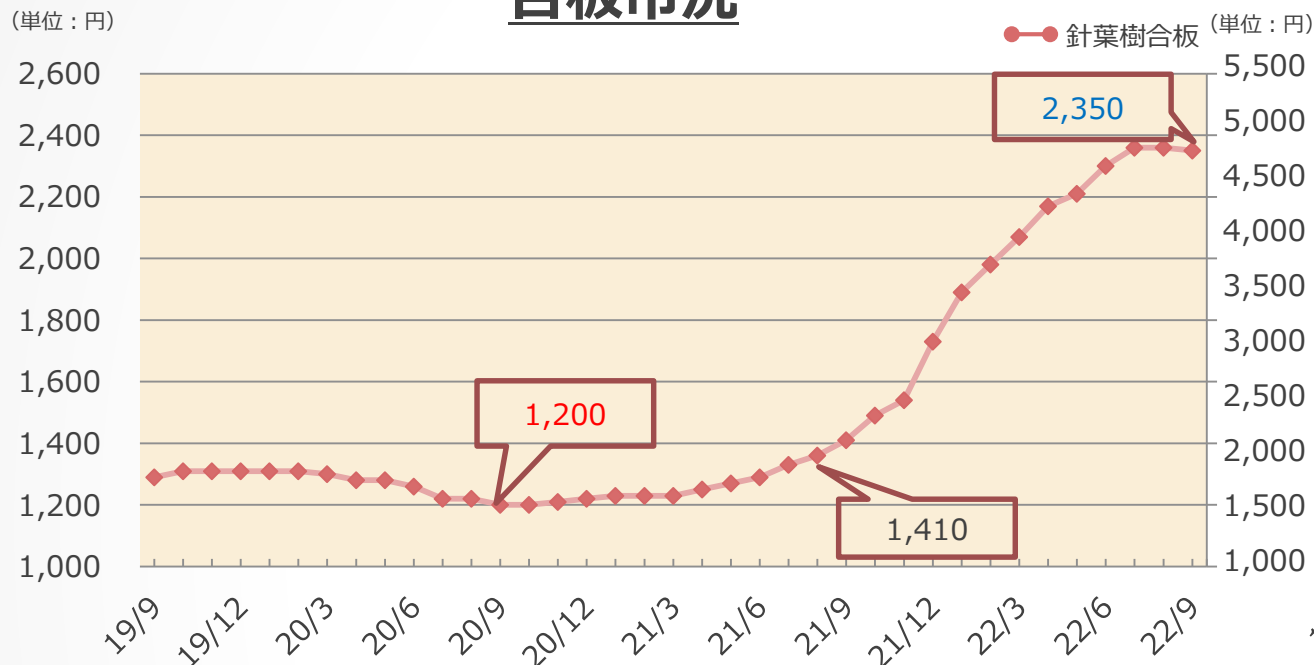
補足資料

26 ページ

業界および同業他社について

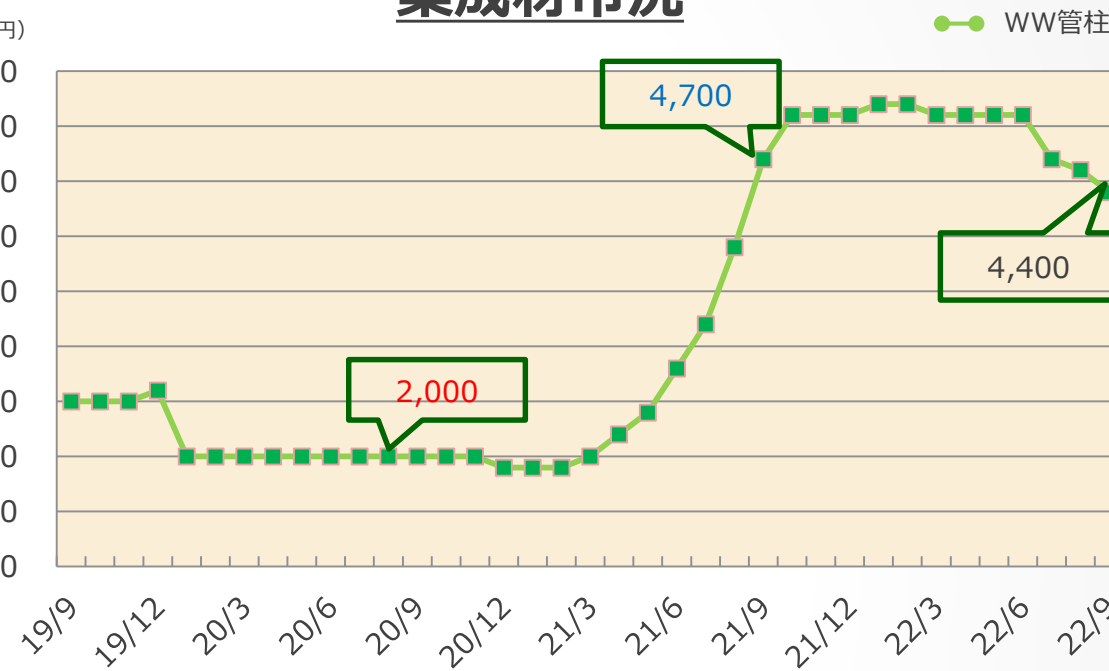
(1) 事業環境 – 合板・集成材市況と為替レート推移

合板市況



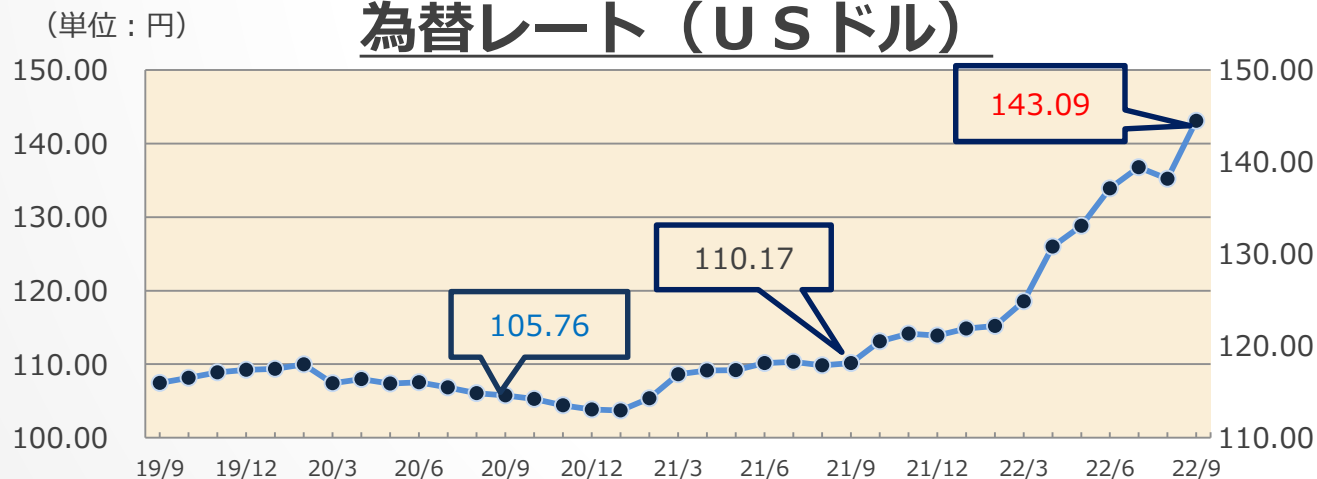
(注) 農林水産省統計 全国平均価格針葉樹合板 (厚12mm、幅910mm、長さ1820mm、1類)

集成材市況



(注) 農林水産省統計 全国平均価格ホワイトウッド集成管柱 (厚105mm、幅105mm、長さ2980~3000mm、1等)

為替レート (USドル)



(注) 三菱東京UFJ銀行 公表相場TTM

為替レート (ユーロ)



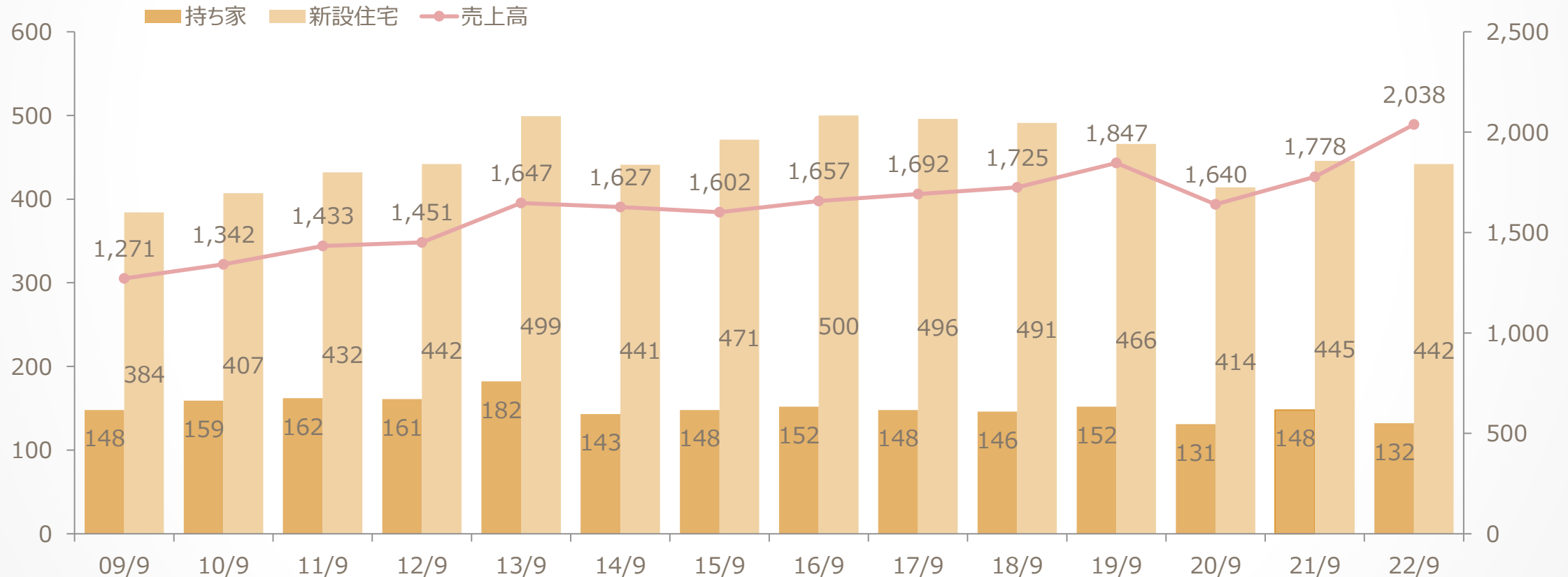
(2) 第2四半期 住宅着工戸数 推移

住宅着工

住宅業界では、貸家や分譲は好調であります。当社グループが主力とする持ち家は、前年同月比では10.9%の減少となっており、今後の需要面での不安材料となっております。

(単位：千戸)

(単位：億円)

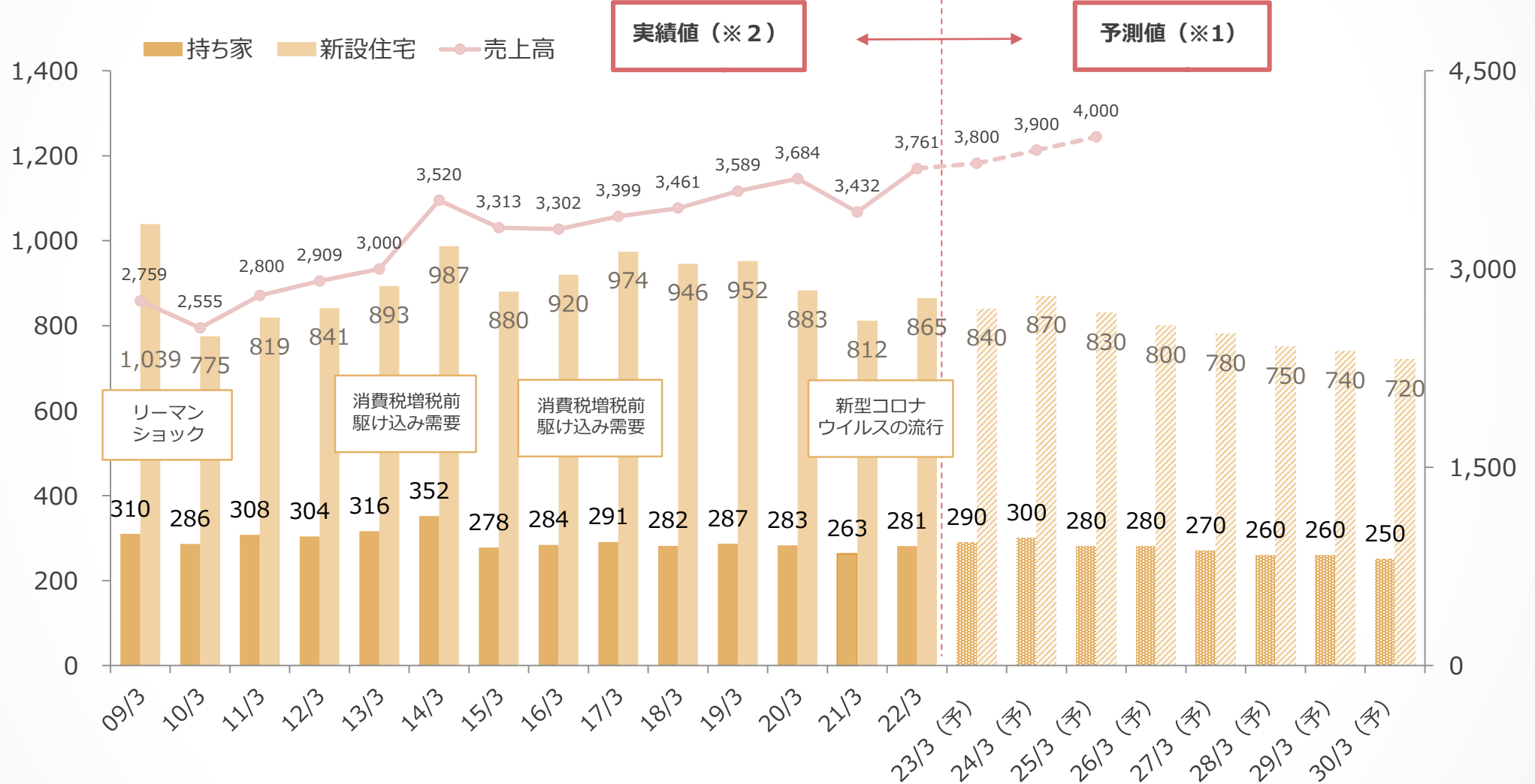


出典：住宅着工数 国土交通省 建築着工統計調査報告

(参考) 住宅着工戸数 推移

(単位：千戸)

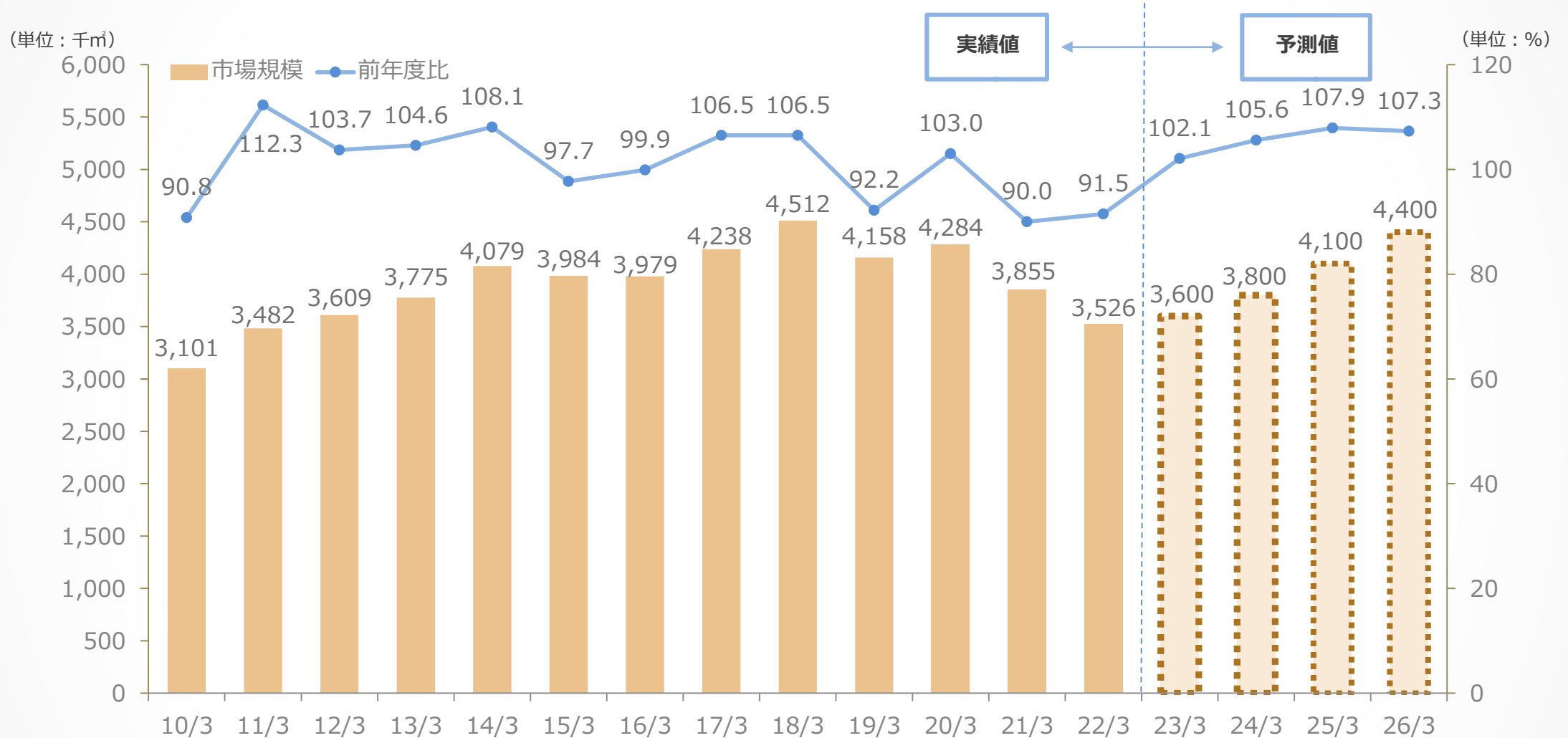
(単位：億円)



出典：※1 野村総合研究所のデータをもとにJKホールディングス(株)が作成 (2022年6月9日公表)

※2 国土交通省 建築着工統計調査報告

(3) 非住宅木造建築市場規模推移

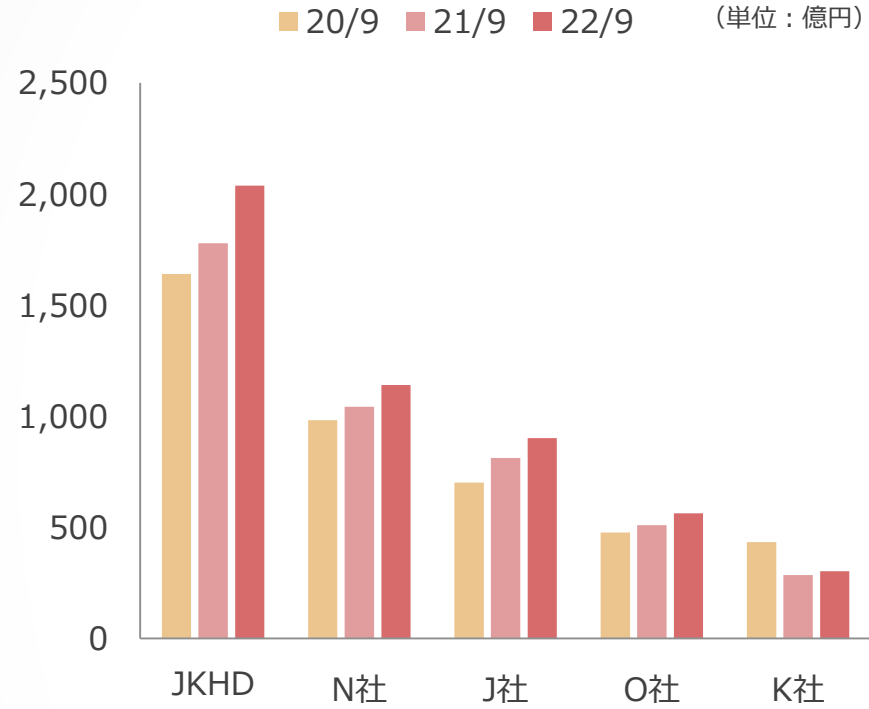


出典：(株)矢野経済研究所「非住宅木材市場に関する調査（2022年）」2022年10月6日発表

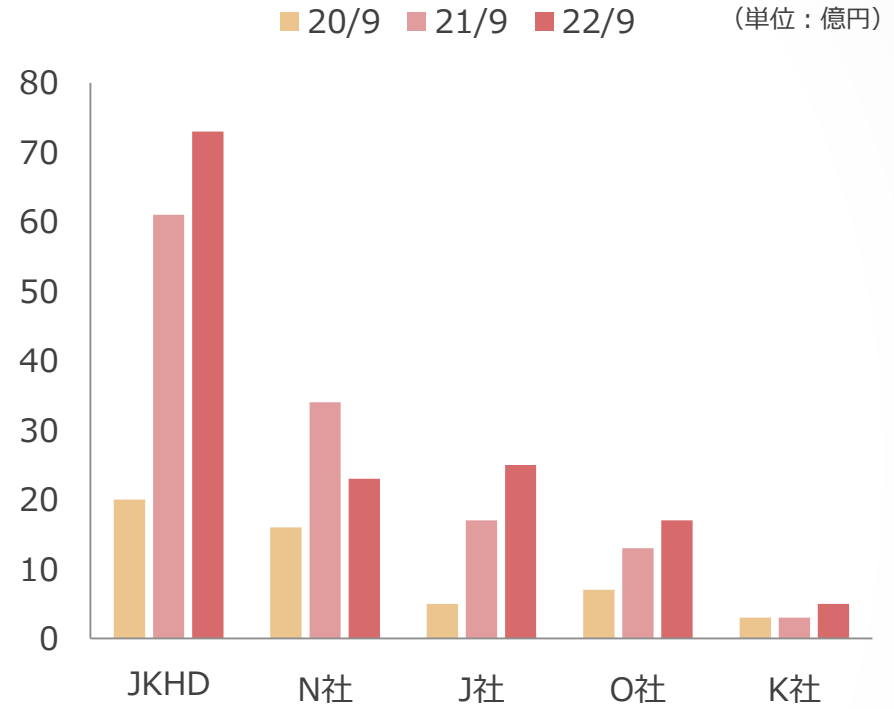
注：独立行政法人統計センターによる国土交通省「建築着工統計」のオーダーメイド集計データを基に矢野経済研究所推計（なお、2009～2021年度の実績データは統計法に基づいて、独立行政法人統計センターから「建築着工統計」（国土交通省）のオーダーメイド集計により提供を受けた統計成果物を基にしており、国土交通省が作成・公表している統計等とは異なります）。非住宅木造市場とは、国土交通省「建築着工統計調査」の分類における「産業用建築物（事務所、店舗、工場及び作業場、倉庫、学校の校舎、病院・診療所、その他の合計）」で「木造」構造の建築物を対象とし、市場規模は建築着工ベースにおける床面積にて算出。

(4) 同業他社との業績比較

■ 売上高



■ 経常利益



■ 前期比較

	JKHD	N社	J社	O社	K社
売上高	14.6%	9.3%	11.1%	10.3%	6.0%
経常利益	20.4%	▲32.7%	46.4%	29.8%	64.6%

JKホールディングス(株)について

企業理念

「快適で豊かな住環境の創造」

当社グループは、住宅建築資材の流通業を主要事業とし、「快適で豊かな住環境の創造」という企業理念の下、より良い住宅資材を、適正価格で、お客様の要望される場所にお届けすることを目標に、営業活動を展開しております。

また、単にモノを販売するだけでなく、お客様に経営のノウハウを提供することで、お客様との共存共栄を図る仕組みづくりにも取り組んでおります。

基本情報（2022年9月30日現在）

商号	J Kホールディングス株式会社 (JK Holdings Co.,Ltd.)	創業	1937年10月
代表者	代表取締役社長 青木 慶一郎	所在地	東京都江東区新木場1-7-22
資本金	3,195百万円	事業の内容	① 総合建材卸売事業 13社 ② 合板製造・木材加工事業 9社 ③ 総合建材小売事業 25社 ④ その他 20社 計 67社
従業員数	3,124名（連結）		



JK Holdings Co.,Ltd.

川上

素材調達
原木調達・植林



製造業
合板製造・LVL製造
・集成材製造



市場ニーズのフィードバック
持続可能な社会の実現



卸売・小売
建築資材販売・物流機能
基礎資材、住宅設備機器販売



川下



市場のニーズを踏まえた
建築資材供給



建築・サポート
フラット35
住宅完成保証ハートシステム

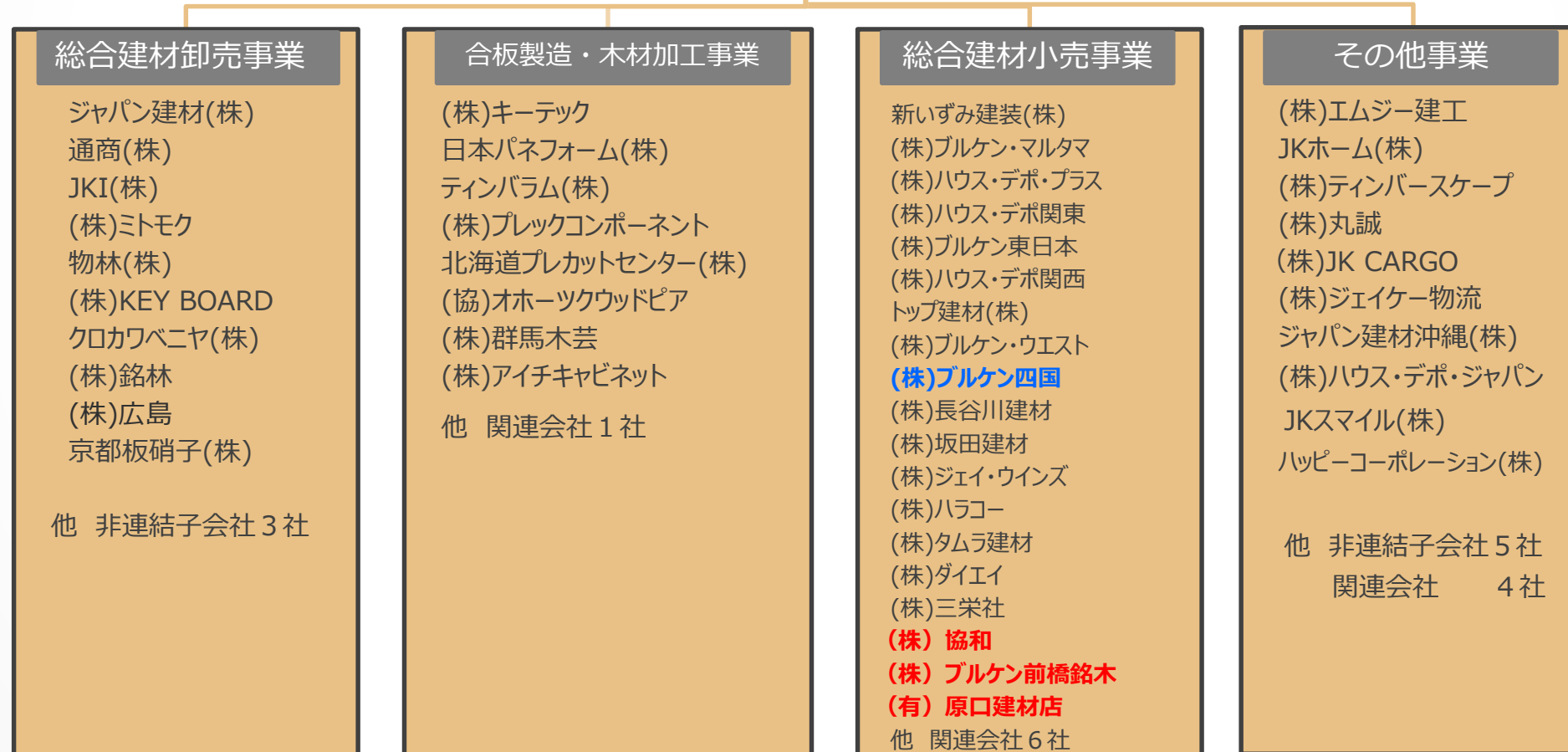
(3) グループ企業一覧

純粋持株会社であるJKホールディングス(株)の下、住宅建材の「専門商社」であるジャパン建材(株)を中核会社として、住宅関連企業をグループ傘下に展開しています。



JKホールディングス(株)

(2022年9月30日現在)



※赤文字は2023年3月期に新たにグループに加わった会社、青文字はグループ内組織再編を実施した会社です。

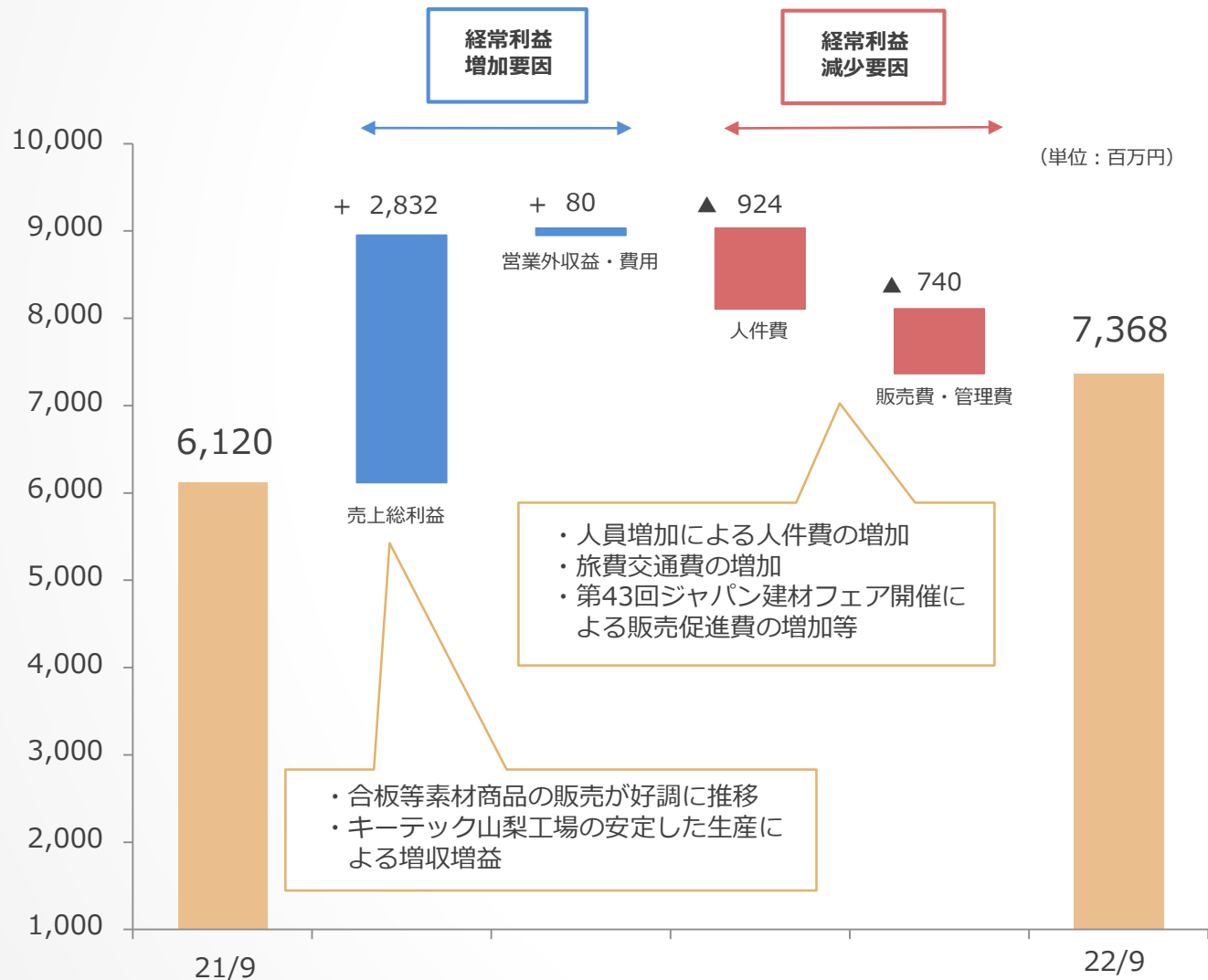
2023年3月期 第2四半期 決算概要

(1) 連結業績

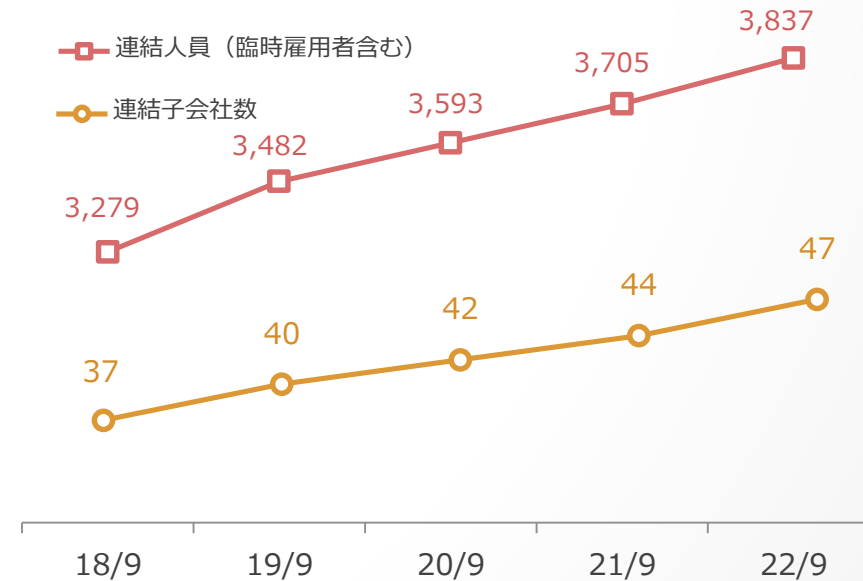
(百万円)	2023年3月期 通期計画	2022年9月期	2021年9月期	前年比 (%)
売上高	380,000	203,804	177,805	14.6%
売上総利益	—	25,028	22,196	12.8%
(粗利率%)	—	12.3%	12.5%	
販管費	—	18,144	16,478	10.1%
営業利益	9,100	6,884	5,717	20.4%
経常利益	9,000	7,368	6,120	20.4%
親会社に帰属する 四半期(当期)純利益	5,500	4,658	4,220	10.4%

(2) 利益増減分析

連結経常利益増減



	主要販管費増減内訳		
	21/9	22/9	増減比率
人件費	9,546	10,470	9.7%
販売費	3,628	4,033	11.2%
管理費	3,304	3,640	10.2%
合計	16,478	18,144	10.1%



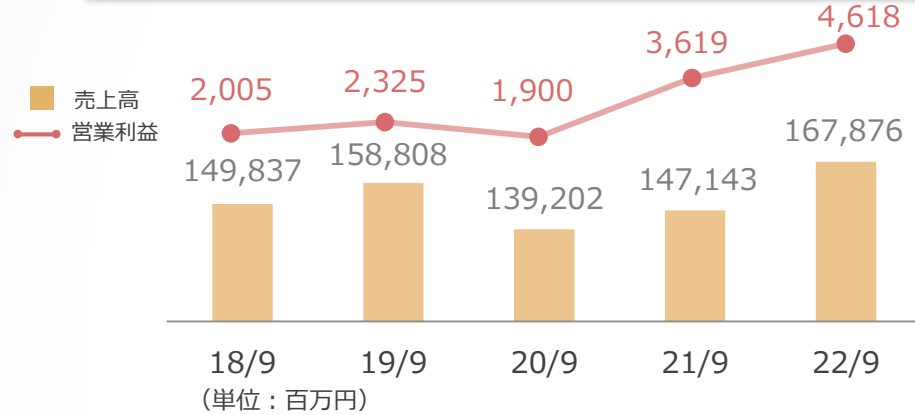
(3) キャッシュフローの状況

(百万円)	2021年9月期	2022年9月期	前年差
営業キャッシュフロー	2,467	▲ 1,516	▲ 3,983
売上債権の増減額 (▲は増加)	▲ 8,108	▲ 4,427	3,681
棚卸資産の増減額 (▲は増加)	4,416	▲ 5,534	▲ 9,950
仕入債務の増減額 (▲は減少)	4,422	4,791	369
投資キャッシュフロー	▲ 1,245	▲ 705	540
固定資産の取得による支出	▲ 696	▲ 1,319	▲ 622
固定資産の売却による収入	176	478	302
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	▲ 522	—	522
財務キャッシュフロー	▲ 984	2,718	3,703
短期借入金の純増減額 (▲は減少)	▲ 123	3,548	3,671
長期借入れによる収入	4,320	4,913	593
長期借入金の返済による支出	▲ 4,695	▲ 4,948	▲ 253
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	10,000	8,000	▲ 2,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	▲ 10,000	▲ 8,000	2,000
配当金の支払額	▲ 298	▲ 596	▲ 298
現金及び現金同等物の期末残高	36,295	39,291	2,996

(4) 事業別の売上高・営業利益推移

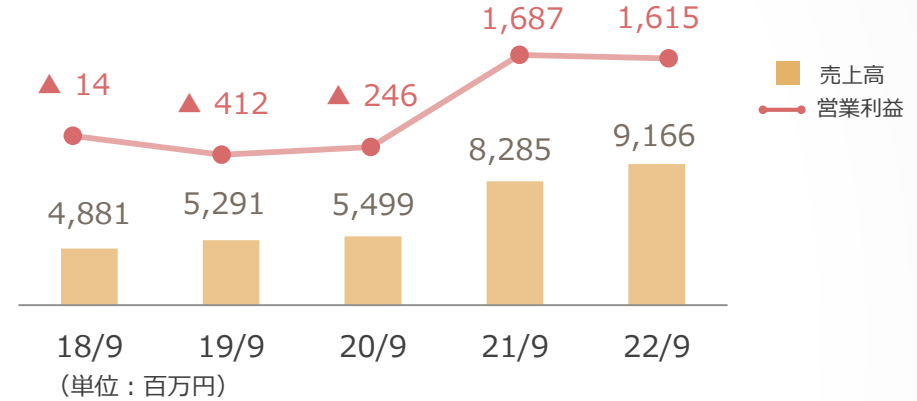
① 総合建材卸売事業

「ウッドショック」の影響がやわらぎ、木材や合板等の素材商品の先高観は消えましたが、価格水準は比較的維持されています。中心的な取扱い商材の違いにより、各社の業績に若干のバラツキが見え始めましたが、セグメント全体では好調を維持しています。



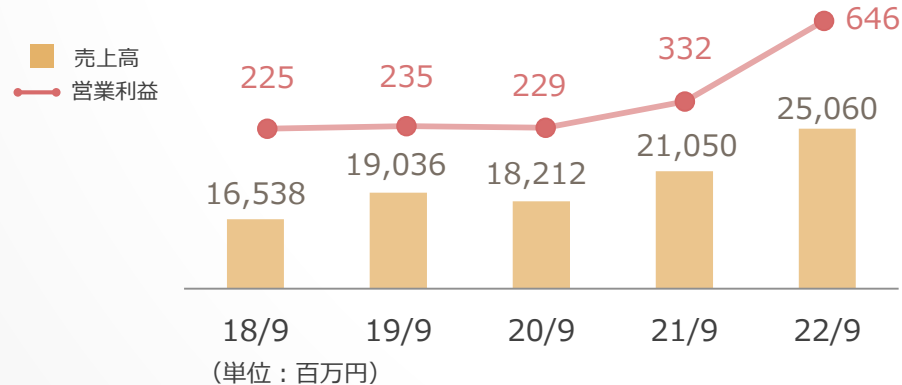
② 合板製造・木材加工事業

当事業の中核を占める(株)キーテックは、主力のキーラム（LVL）事業がロシア産単板の輸入停止により減産を余儀なくされましたが、国産合板を製造する山梨合板工場の稼働率アップにより、同社の売上、利益をともにカバーしました。

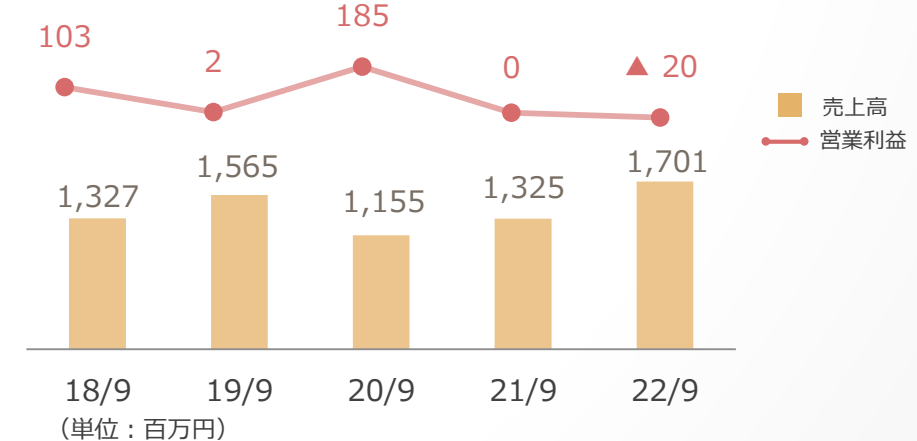


③ 総合建材小売事業

当事業では積極的なM&Aを推進しており、(株)ブルケン前橋銘木および(有)原口建材店を新たに子会社化しました。各地の事業承継ニーズに応えながら、グループのネットワークを拡大しています。業績は各社により若干のバラツキがありますが、総じて増収増益の傾向にあります。



④ その他

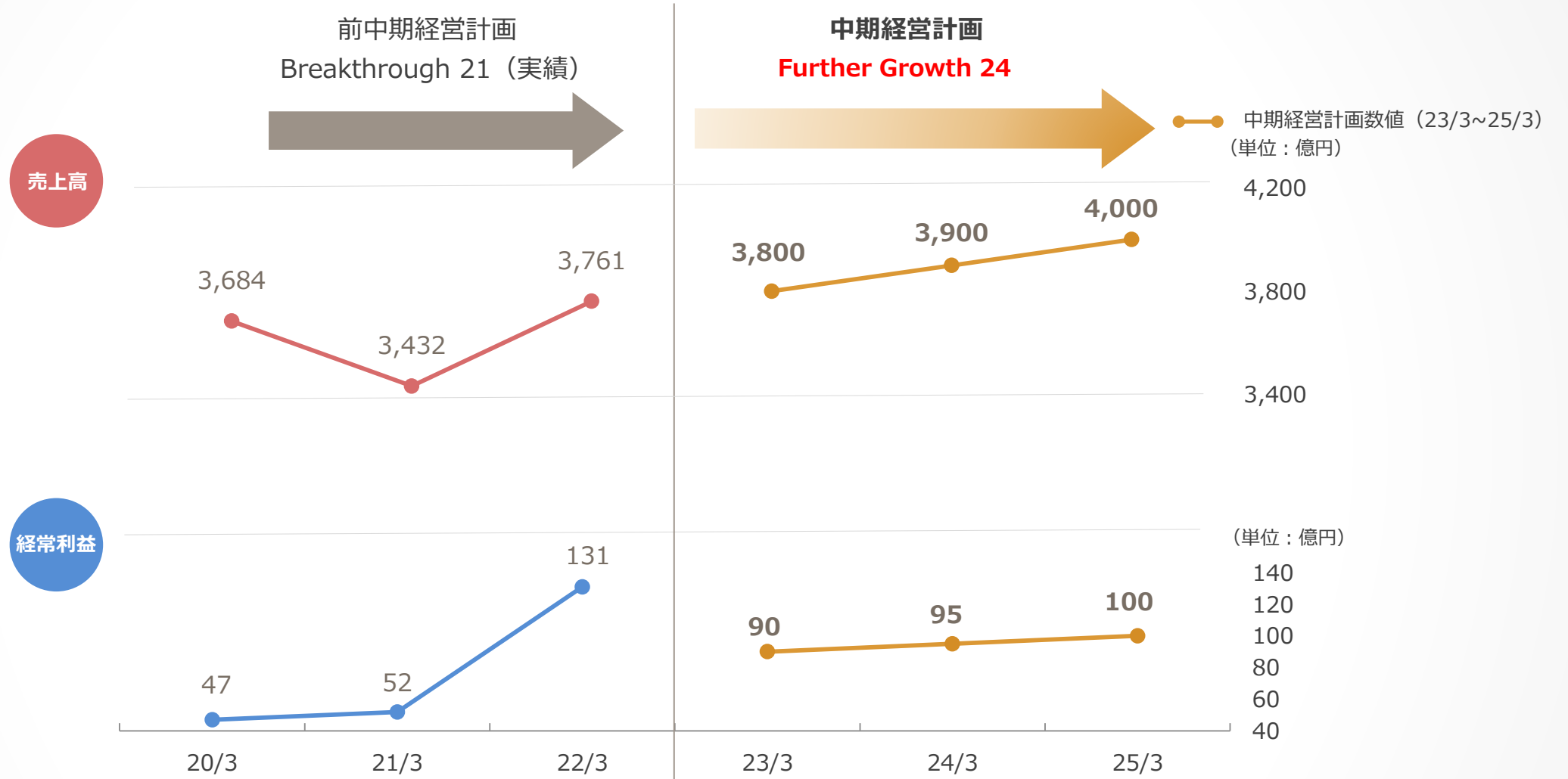


(5) バランスシートの状況

(百万円)	2022年3月期	2022年9月期	増減
資産	224,932	236,059	11,127
現金及び預金	39,381	39,895	514
売上債権及び契約資産	89,736	94,343	4,607
棚卸資産	22,374	27,992	5,617
固定資産	71,223	71,063	▲ 160
負債	171,652	178,681	7,029
仕入債務	110,551	115,580	5,029
有利子負債	43,263	47,259	3,996
自己資本	51,666	55,585	3,918
その他有価証券評価差額金	1,217	1,267	49
(自己資本比率%)	23.0 %	23.5 %	

中長期経営計画について

(1) 中期目標 – 売上高と経常利益



※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年3月期以降の各数値(実績・計画)については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。



重点施策および進捗状況

■次世代人材育成

■ダイバーシティ・インクルージョン推進

- 2024年度までに女性管理職の比率を5.0%にすることを目標とし、女性管理職の積極登用を行う（2022年4月時点0.9%）
- 男性の出生時育児休業をはじめとする育児休業取得推奨

■ポートフォリオマネジメント

■グループ共通基盤の構築を目指したIT投資

- ジャパン建材(株)に続き、JKHDグループ小売業に販売管理システム『ASview』を導入し、グループ内取引における業務負担・管理コストの軽減、取引先との迅速な情報共有を目指す

■コーポレートガバナンス、コンプライアンス強化

- 2022年4月よりプライム市場へ移行したことによる組織体制の整備
- 2022年7月に経営企画本部を新設。経営管理本部との役割分担を明確化
- コーポレートガバナンスコード改定により対応が求められるサステナビリティ関連への取り組みに注力（JKHDグループでのGHG排出量の測定を実施等）
- 経営に関する意思決定の迅速化と取締役会における監督機能のさらなる強化を目的とし、監査等委員会設置会社へ移行を目指す（来年6月開催予定の定時株主総会での承認を条件）



重点施策および進捗状況

■ DXを活用した物流効率化

- 中核会社であるジャパン建材(株)内にて「物流最適化」を実施すべくプロジェクトチームを発足
⇒他社との協業を含め、当社グループにおける最適な物流網を構築していく

■ M&A、事業承継を通じた拠点整備

- (株)協和（愛媛県今治市）、(株)ブルケン前橋銘木（群馬県前橋市）、(有)原口建材店（熊本県玉名市）の株式取得、(株)東洋住建（山形県寒河江市）の事業譲受を実施

■ 取引先様へのサービス深化、高度化



重点施策および進捗状況

・ 循環型社会の構築に向けた取り組み

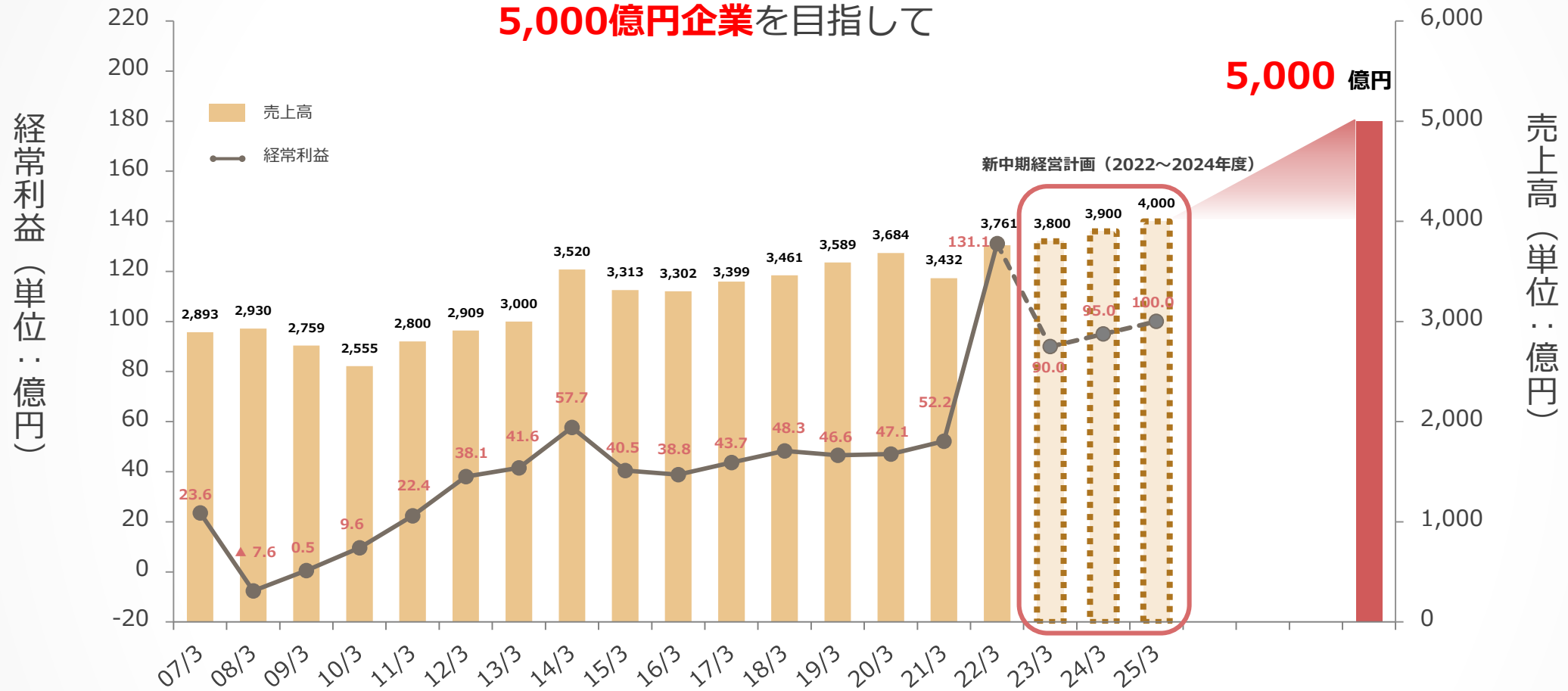
- 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同し、サステナビリティ推進基本方針を整備するため、サステナビリティ委員会発足⇒サステナビリティ推進室の新設。
今後も炭素固定化への貢献度の高い木質素材の取り扱いを拡大させ、当社事業の川上から川下までの機能を強化

・ 職人不足、高齢化への対応

・ 後継者不在、経営者高齢化へのサポート

Brand - New JKHD 2030

5,000億円企業を目指して

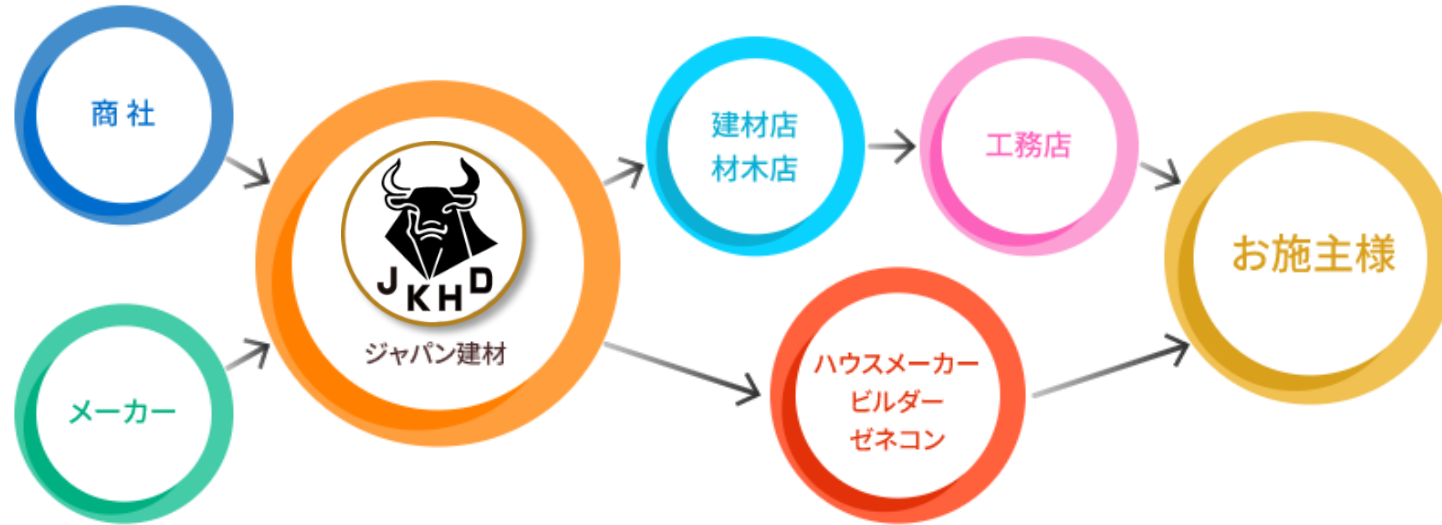


< 経営陣から投資家の皆様へ >

業界の変化に対応しつつ、企業価値の向上を目指します。
 創造性と挑戦心を持って、事業領域の拡大、深耕を進めていき、
 グループ企業の連携を深め、業界ダントツNO.1グループへと成長していきます。

補足資料

住まいづくりに必要とされる、さまざまな部材・資材の販売（卸売）を主な事業内容としています。



・素材

合板・木材・石膏ボード・断熱材

・外装・サッシ

外壁材・屋根材・サッシ・玄関ドア・エクステリア

・内装材

床材・建具・収納・階段

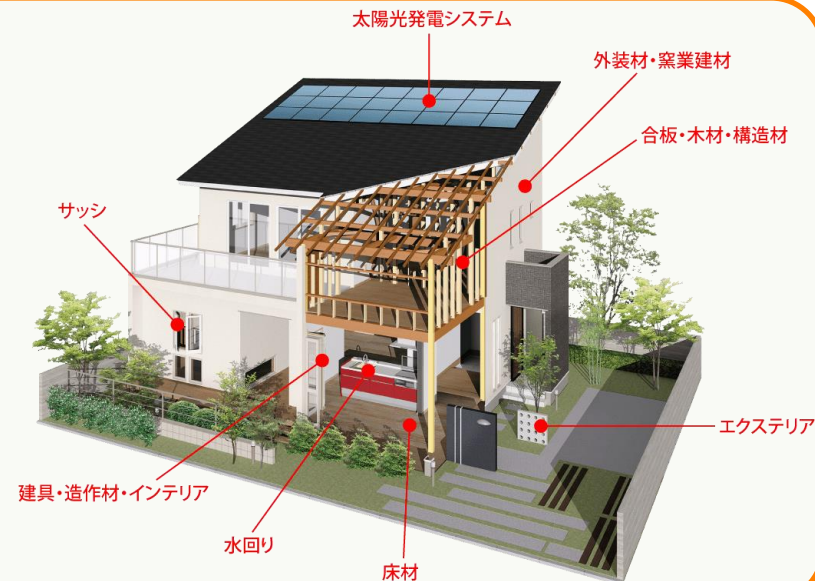
・水廻り

キッチン・ユニットバス・洗面化粧台・トイレ

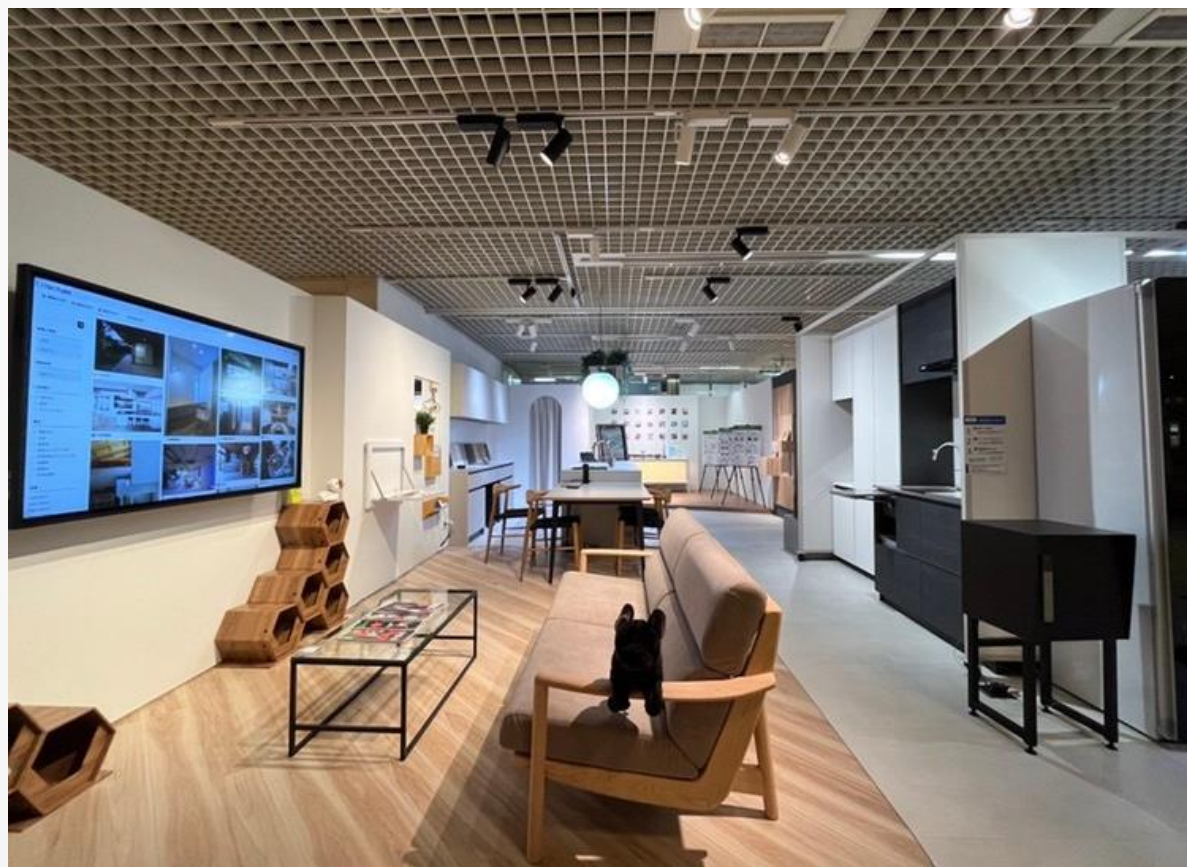
・省エネ機器

太陽光発電・蓄電池・HEMS・エコキュート

…etc.



JKHDグループの通商(株)・(株)キーテック・ジャパン建材(株)の3社合同で新宿OZONE内6Fにショールームを開設しました。
『フレンチブルドッグと快適に暮らせる家』をコンセプトに掲げ、ドッグトレーナー監修のもと意匠性の高いペット向け建材を空間提案。ショールームでしか見ることのできないワンちゃん専用シャワーヘッドも展示中です。
そのほか、キーテックの『キーラムインテリア』やプライベートブランド『Bulls』の取り扱いも充実しています。
SNSを通じショールームの認知度を高め、新規顧客獲得の場とするほか企業の付加価値提案としての活用を目指します。



JKHD
未来研究所
東京ショールーム



【Webサイト】



【Instagram】

ジャパン建材(株)は、デッキプレート下地乾式屋根ノンブレース工法「NBR 工法®」を新たに木造建築物への適用を可能にする「木造 NBR 工法」を日鉄建材(株)と共同開発し、(一財)日本建築総合試験所の建築技術性能証明を取得しました。

NBR 工法®は、鋼構造建築物の屋根構造をデッキプレート下地乾式屋根とし、全面または一部のデッキプレート屋根構造が面内せん断力を負担する工法で、従来の工法で必要となる水平ブレースの省略が可能となり、材料コストの削減および施工の簡略化を実現します。

SDGsの実現に向けて建築物等への木材の利用促進に関する法整備が進む中、本工法は木造建築物の更なる普及に貢献していきます。



従来の木造屋根構造

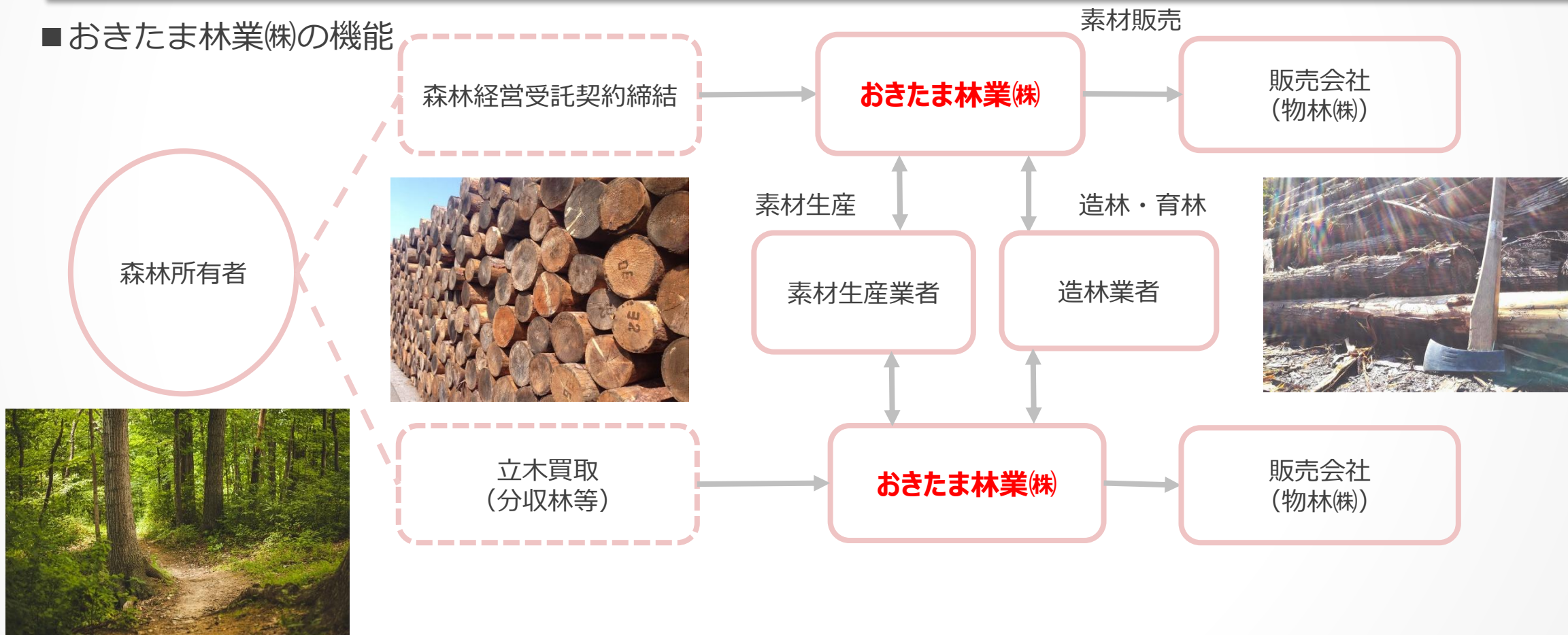


木造 NBR 工法

2022年4月に地元建設会社的那須建設(株)、丸ト建設(株)とJKHDグループの物林(株)3社が出資し、おきたま林業(株)を設立しました。

主伐期に達した人工林資源について、主伐再造林を推進するため、①森林経営の受託、②素材生産・造林育林作業、③木材流通、④苗木供給を地元林業事業体と協業のうえ、展開していきます。

■ おきたま林業(株)の機能





ジャパン建材株式会社

第43回 通算84回
住宅建材総合展示即売会

ジャパン建材 フェア

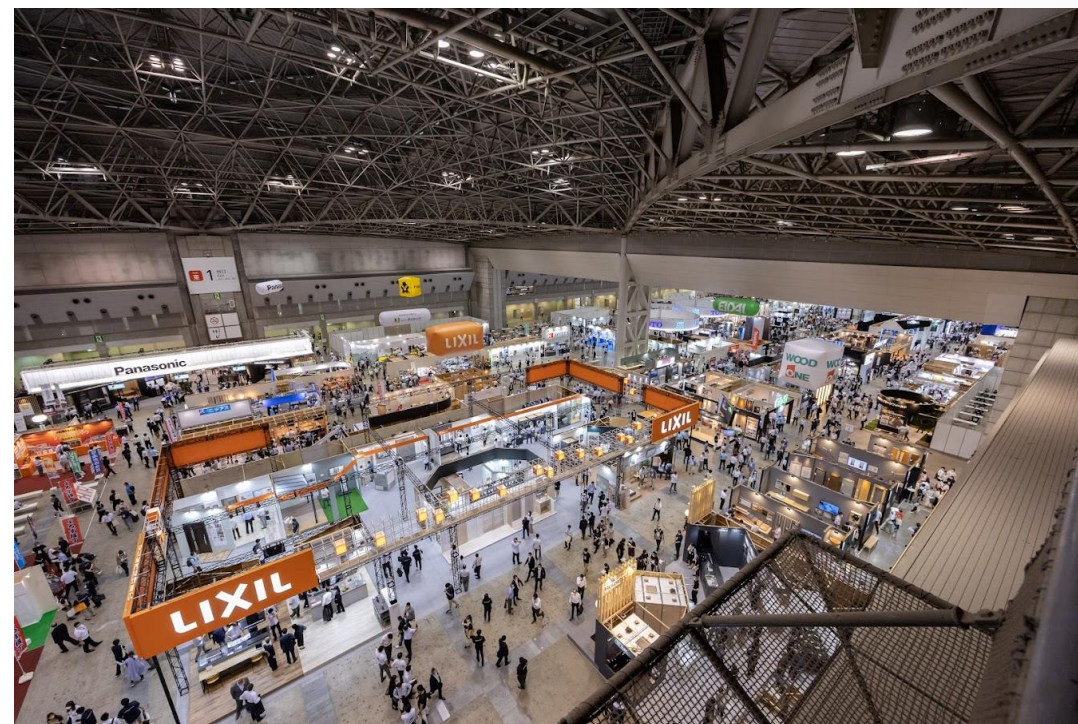
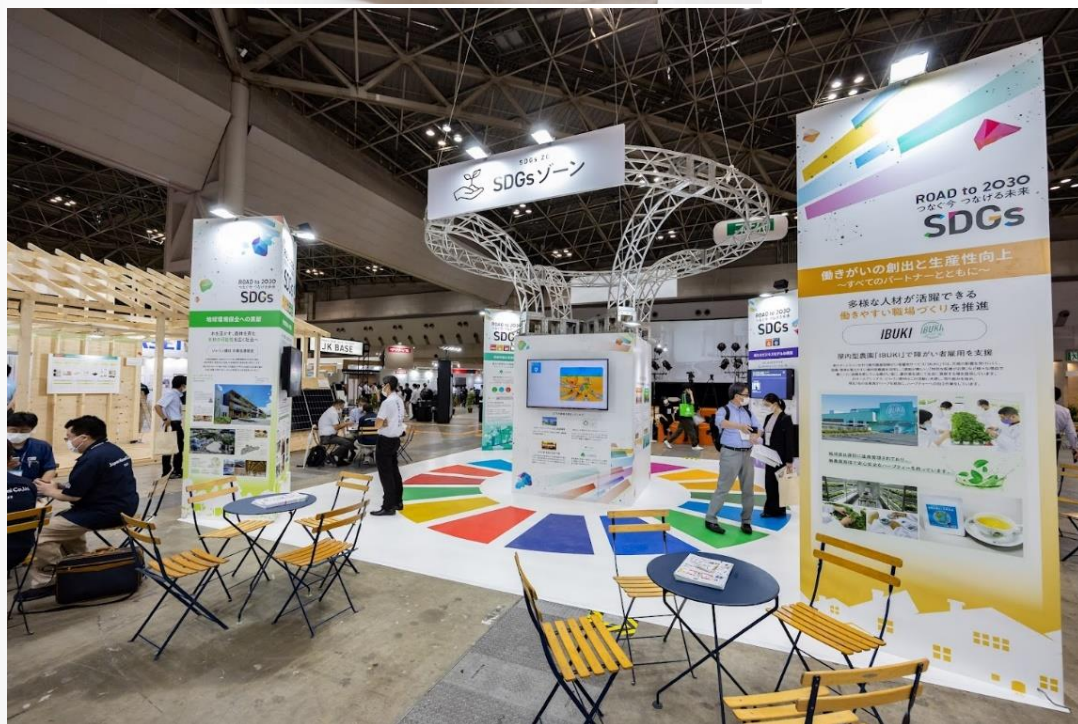
出展メーカー
200社以上

テーマ ROAD to 2030
つなぐ今 つなげる未来

3年ぶりのリアル開催となる「第43回ジャパン建材フェア」を2022年8月26日・27日に東京ビッグサイトにて開催。SDGsをメインとしたブースや大抽選会・ビンゴ大会の実施、著名講師を招いたトークショーで会場内は新鮮味を増し、フェアの活気を取り戻す第一歩となりました。

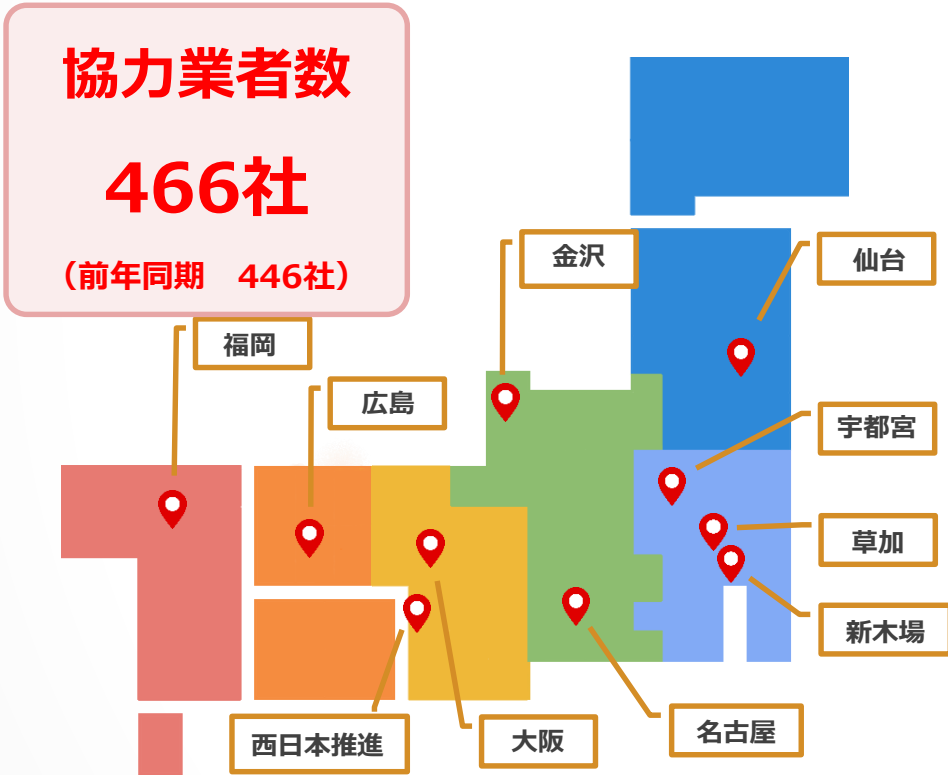
実績

売上高 302.5億円
動員 8,571名



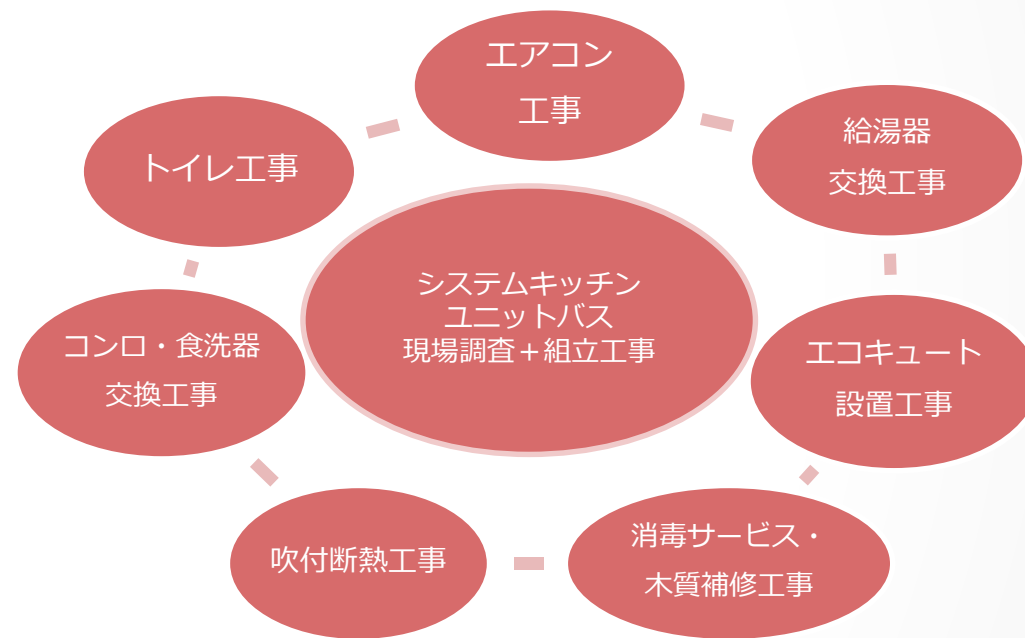
ジャパン建材の
強み

施工ネットワークを構築



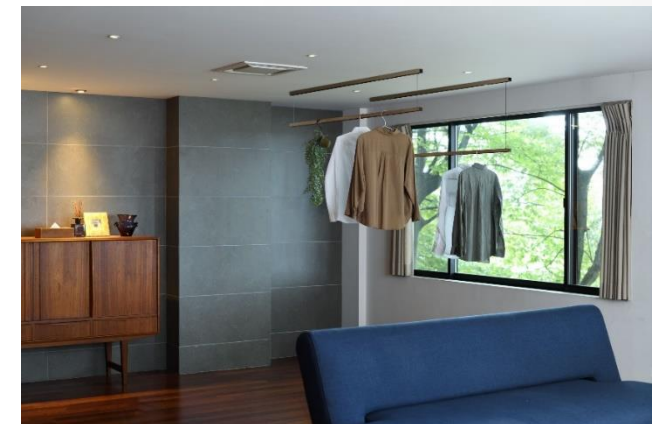
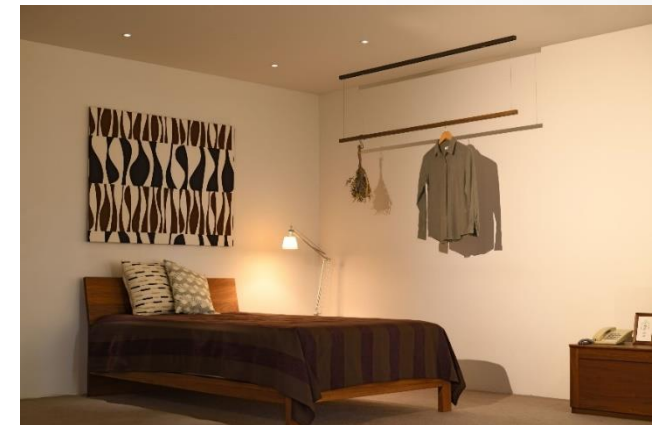
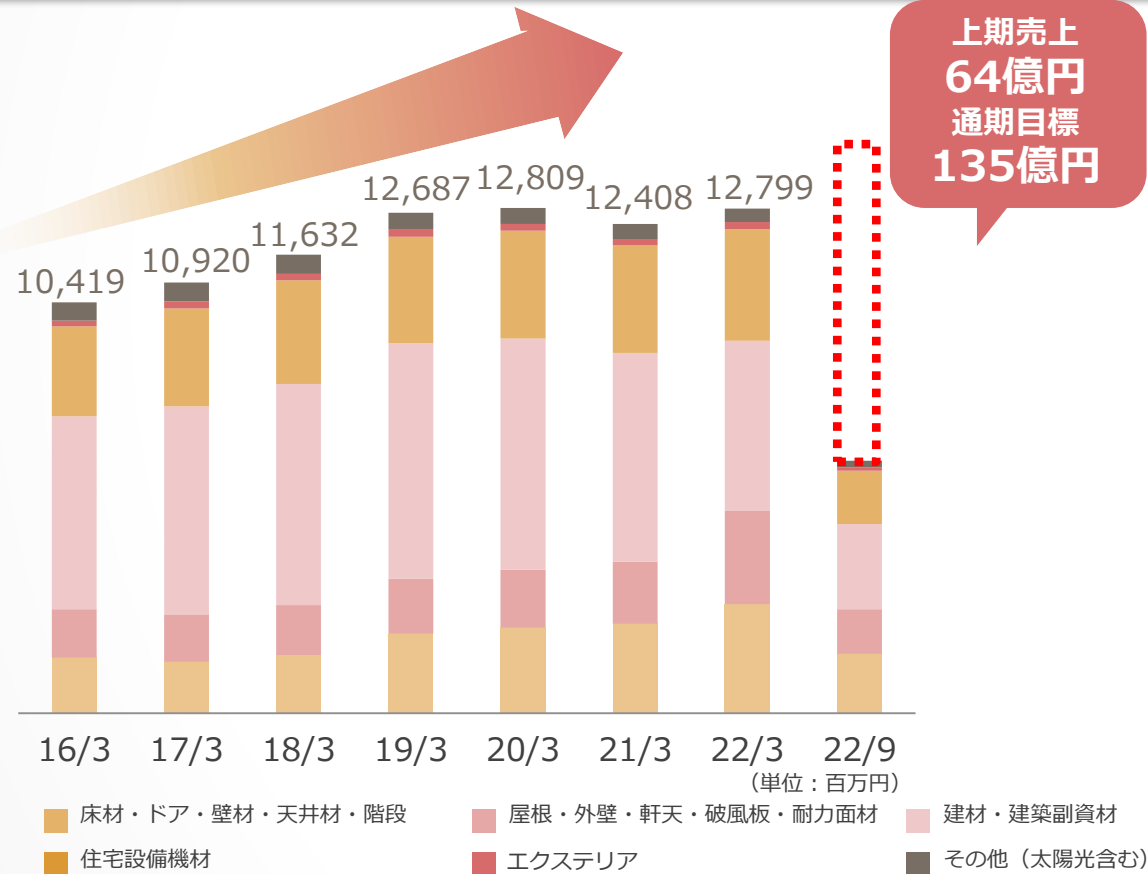
JKエンジニアリングは10拠点のネットワークで全国を網羅しています。

水廻りの施工品質の維持向上を図るとともに、水廻り以外の工事提案の強化および工事機能の向上を実現することで、企業価値を高め、競合他社と差別化を図ります。



	売上 (千円)	依頼台数 (台)
2022年9月期	337,422	6,579

時代の変化とともに生活スタイルも変化しています。「部屋干し」のニーズが高いことに注力しBulls商品では木製・アルミ製と様々なバリエーションでお使い頂ける商品ラインナップを充実させました。
 これからも消費者が「こんなの欲しかった・探してた」という商品の拡充を行い、業界でのPBを牽引する選ばれるブランドを目指します。



売上100億（※1）を目標とし、木造建築分野を広くカバーする当グループは、さまざまな規模の非住宅案件に注力しています。（※1 JK木造建築グループ 非住宅案件売上）

①2022年木材利用優良施設等コンクール 内閣総理大臣賞
『流山市立おおぐろの森中学校』（千葉県）



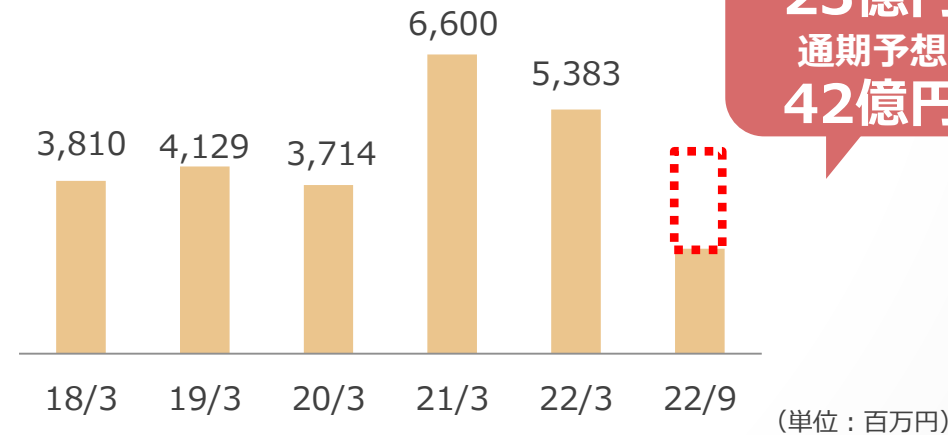
②2022年木材利用優良施設等コンクール 農林水産大臣賞
『京丹波町役場 新庁舎』（京都府）



③ JK木造建築グループ 構成



④ JK木造建築グループ 非住宅案件売上

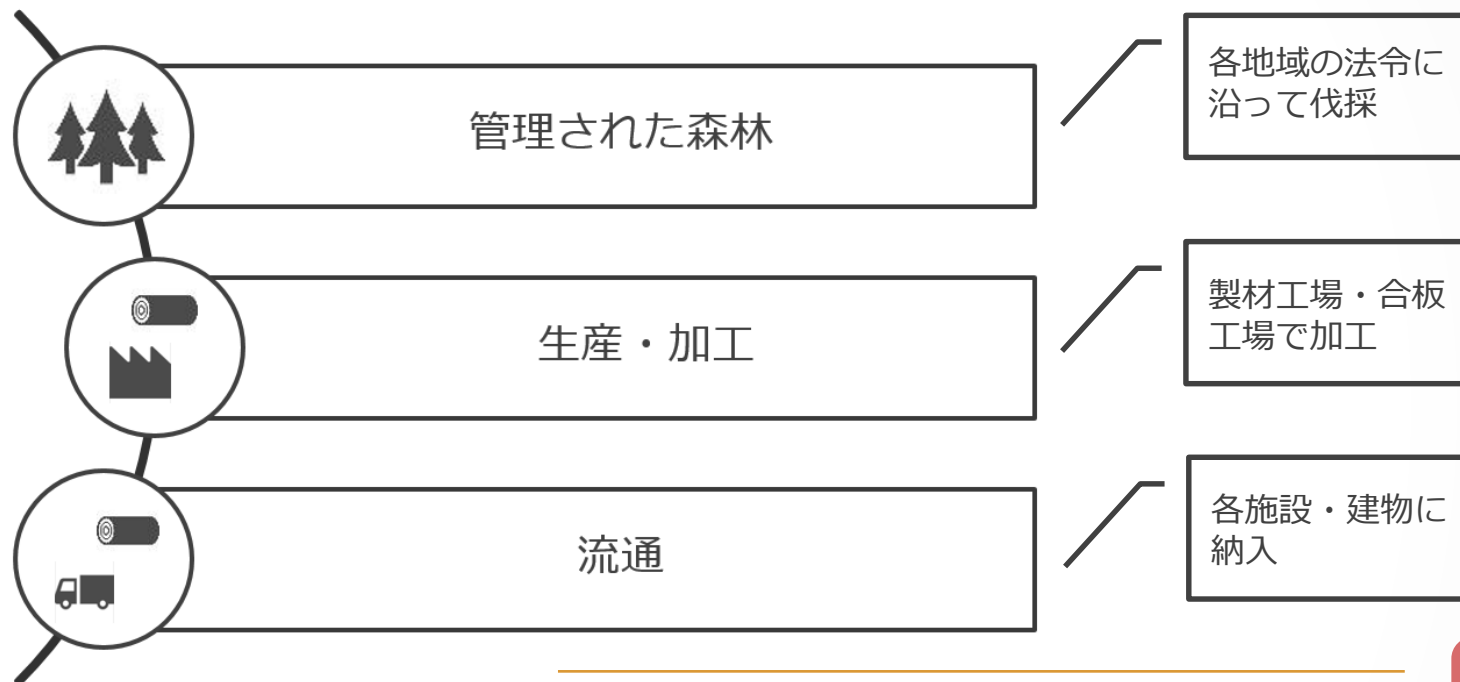




ジャパン建材(株)は合板・木材製品のエコブランド、プライベートブランドの「J-GREEN」事業を開始しました。合法性等に配慮した製品、環境に優しい製品を選定し、国内外での普及に向けて取り組んでまいります。



- ・ 供給販売
- ・ 企画提案
- ・ 普及活動



(百万円)	2021年9月期	2022年9月期
売上高	1,367	2,094
合板	1,192	1,752
木材	174	342

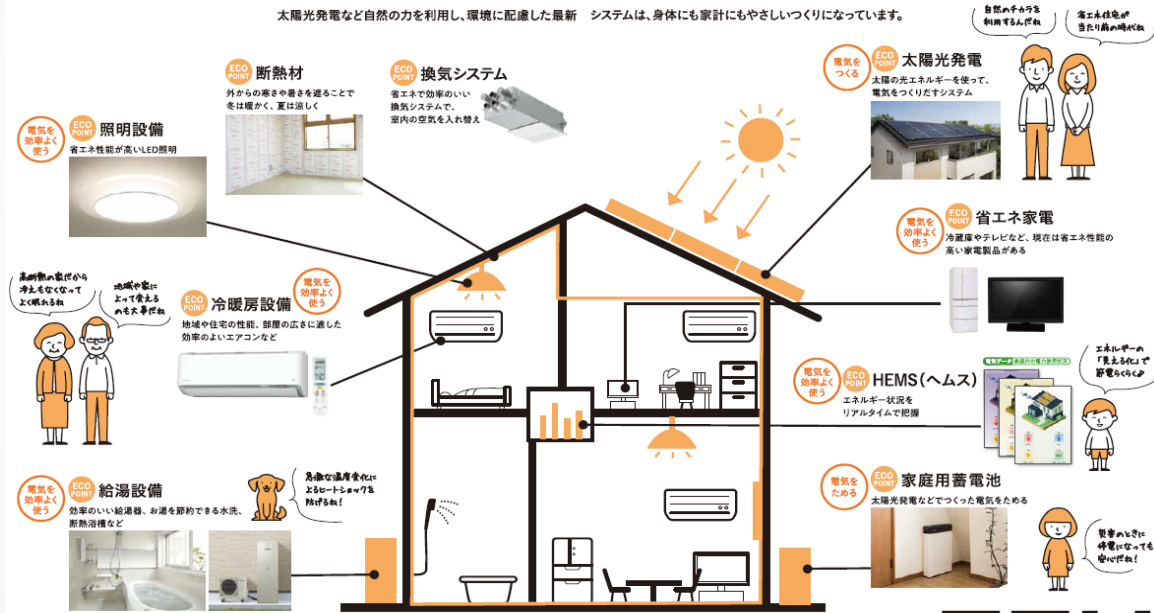
**前年比
153.2%**

重点施策

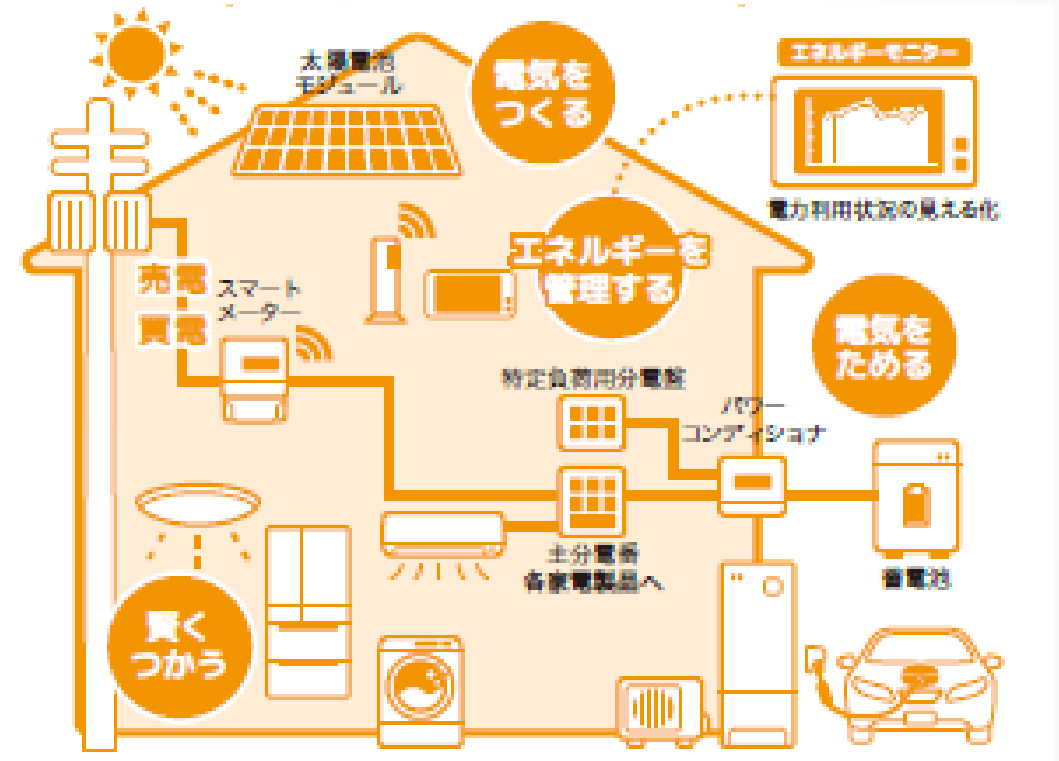
- E.COLLEカタログの推進
- 電気工事を含めた電気商材のTOTALのご提案
- 工務店の手配軽減
- I o T を絡めた電材品からの最新住宅設備の推進
- 省エネ・創エネ商材のご提供によるZEH・省エネ住宅の推進

省エネで環境・健康・家計にやさしい暮らし

エネルギーの使用を削減して無駄をなくす 高効率の設備を導入した省エネ住宅。
太陽光発電など自然の力を利用し、環境に配慮した最新システムは、身体にも家計にもやさしくなっています。



ZEH



合板および単板、LVL、集成材および集成加工製品などの製造販売や木材の加工及び販売事業を営んでおります。

■(株)キーテック 山梨合板工場



■ 新商品バームクーヘン
(株)キーテック



■ 針葉樹合板 (株)キーテック



■ 構造用LVL (※1) KEYLAM
(株)キーテック



■ CLT (※2) (ティンバラム(株)、
(協組)オホーツクウッドピア)



■ パワーウッド (ティンバラム(株))

※1 ロータリーレースやスライサーなどの切削機械で切削された単板の繊維方向すべて平行にして積層・接着して造られる木材加工製品です。

※2 Cross Laminated Timber (クロス・ラミネイティド・ティンバー) の略で、欧州で開発された工法となります。CLTは板の層を各層で互いに直交するように積層接着した厚型パネルのことです。

1. ドイツのポールマイヤー社製LVLの日本向け独占販売契約締結（株キーテック）

2022年10月にポールマイヤー社製スプルー、ブナ材の高強度LVLの日本向け独占販売契約を締結しました。

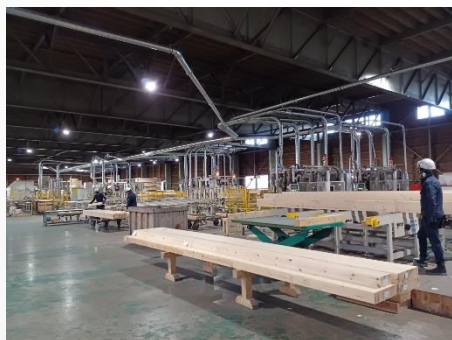
ロシア材の輸出入規制で、高強度LVLの生産販売が減少しているなか、その代替材としての活用が期待されております。

2. 森林資源活用プロジェクト（ティンバラム株）

同プログラムは、大学などを中心として、企業や自治体などの多様なステークホルダーが連携し、県内の森林資源の活用を促すことにより、SDGsに基づく未来のありたい社会像の実現、若者が地域で活躍できる仕組みの構築を目指しています。

ティンバラムは参画企業の1社として、推進体制の拡充に向け、木造・木質化による公共空間の創出などで貢献します。

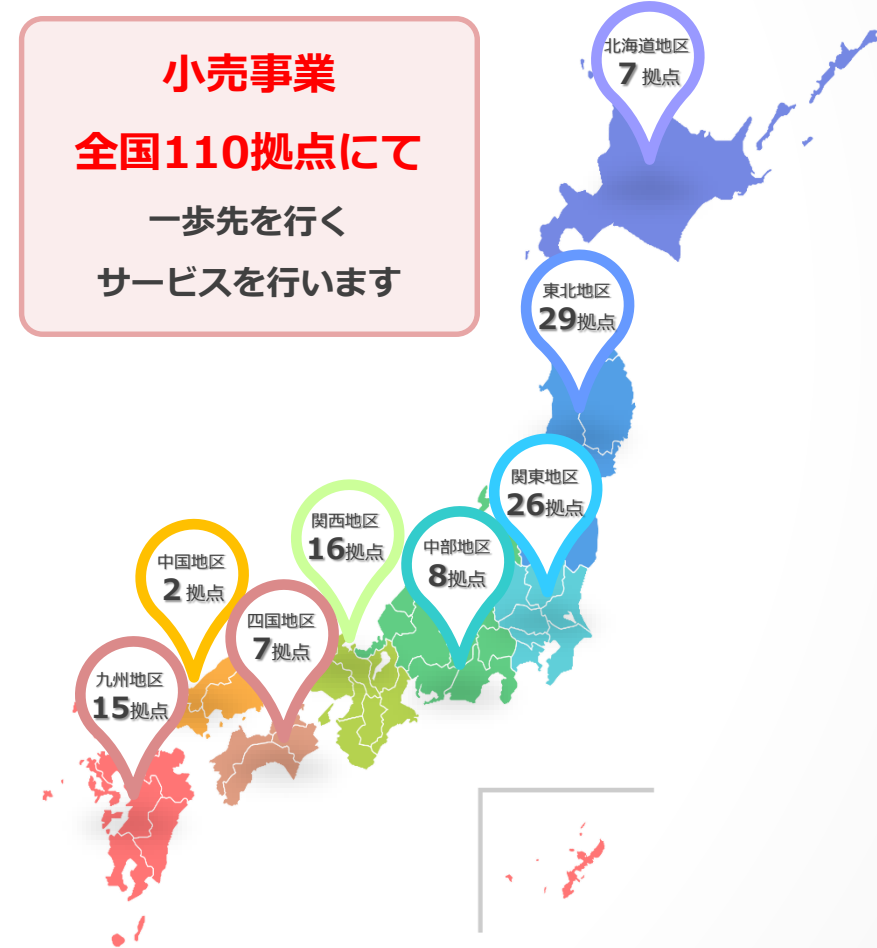
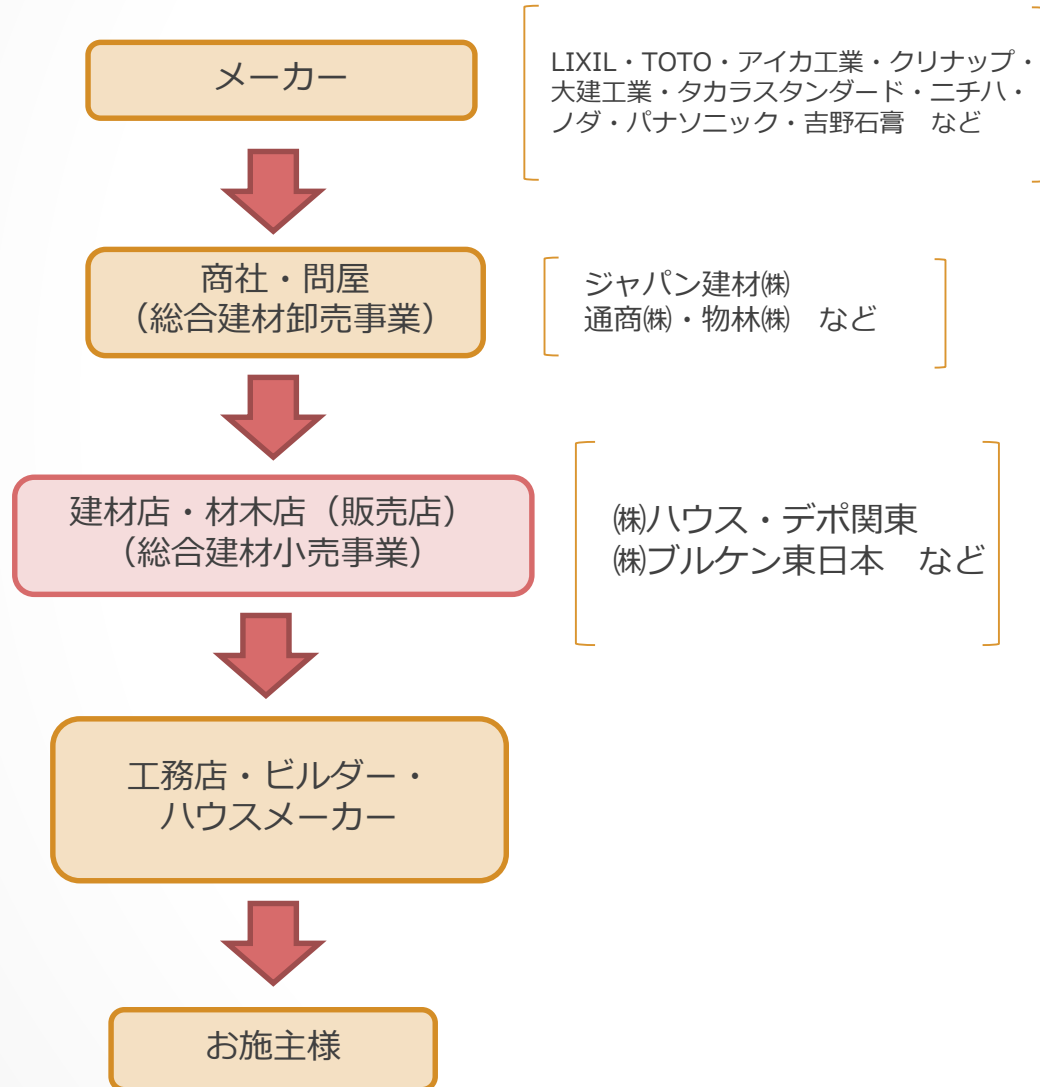
3. プレカット機械の導入（ティンバラム株）



2022年4月より新プレカット工場を稼働。工員・CADオペレーターの習熟度も向上してきており、目標加工棟数を目指して、従業員一丸となり取り組んでいます。

常に技術の革新・変革にチャレンジしていき住宅・広共建築（非住宅）マーケットで、今ない形を木で作る専門メーカーを目指しています。

合板、合板二次、建築資材および住宅機器等の小売事業は、全国各地に地域密着型の販売店を有し、建築会社、工務店など現場の需要に迅速に対応いたします。



JKHDグループの(株)ブルケン・ウエストが事務局となり、福岡県朝倉市にて地元工務店6社による地域活性化プロジェクトがスタート。この度『よか良家ヴィレッジ』がグランドオープンしました。当展示場は、売却型住宅展示場であり、各社が個性あふれるモデルハウスを建築および販売し、次から次へと展開していく予定です。コンセプトを『よか人、よか家、よか仲間』とし、地産地消で、地域活性化を促し、魅力のある朝倉市を発信していきます。



■ 構成会社

株式会社手嶋組、株式会社エステート工房、時川建設有限会社、株式会社ナカガワ、フルハウス株式会社、株式会社REN-STYLE

■ 特別協賛会社

九州電力株式会社

■ 事務局

株式会社ブルケン・ウエスト



JKホールディングス株式会社